

# 貸借対照表

2017年12月31日現在

会社名 中部プロセスセンター株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I. 流動資産	( 348,737 )	I. 流動負債	( 359,873 )
現金預金	7,033	買掛金	292,429
売掛金	278,360	1年内支払リース債務	7,847
製品	3,623	未払金	5,360
原材料	35,209	未払法人税等	142
貯蔵品	2,375	未払費用	46,875
前払費用	1,863	預り金	476
繰延税金資産	10,426	賞与引当金	2,561
その他	11,786	その他	4,180
貸倒引当金	△1,942	II. 固定負債	( 24,700 )
II. 固定資産	33,605	リース債務	22,433
1 有形固定資産	( 31,818 )	退職給付引当金	2,267
建物	2,529	負債合計	384,574
機械装置	26,636	純資産の部	
車輛運搬具	1,982	I. 株主資本	( △2,230 )
工具器具備品	291	資本金	( 10,000 )
その他	379	利益剰余金	( △12,230 )
2 無形固定資産	( 987 )	利益準備金	100
ソフトウェア	942	その他利益剰余金	( △12,330 )
その他	45	別途積立金	5,000
3 投資その他の資産	( 799 )	繰越利益剰余金	△17,330
繰延税金資産	749	純資産合計	△2,230
その他	50		
資産合計	382,343	負債・純資産合計	382,343

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

製品・原材料

・・・ 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

・・・ 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、また、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

無形固定資産

(リース資産を除く)

・・・ 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

所有権移転外

ファイナンス・

リース取引に係る

リース資産

・・・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

・・・ 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

・・・ 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

・・・ 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

4. 消費税の会計処理

・・・ 税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等については、営業外損益に計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

58,715 千円

(当期純損益金額)

1. 当期純損失

8,420 千円